



わたしの聖戦

女性が働くことについて

171

医学ジャーナリスト・医学博士 植田美津恵

識者の戯言

日本が超高齢社会なのは疑いようもないが、その事実を受けて、日本の2つの学会が従来65歳以上を高齢者と定義していたものを、75歳に引き上げようと提言した。

この議論自体目新しいものではなく、人口学を専門とする世界の学者たちの一部のなかでは何度も浮かび上がったテーマである。ほとんどの先進国には65歳以上を高齢者と呼ぶという暗黙のルールがあるが、どの国も高齢社会となり、高齢者のイメージも変化してきたことから、こういった検討がなされるのはむしろ自然なことだろう。

日本の学会は、この提

言の裏付けとして、認知症のない50歳以上の知能検査の結果が10年の間に10歳程度若返っていること、身体能力をみても各年代で向上していること、生活習慣病にかかる割合が減ってきていること、などをあげている。さらに、65〜74歳を高齢者の準備段階である「准高齢者」とし、90歳以上を「超高齢者」と呼ぶことも併せて提案された。数年前、医療保険制度の枠組みの改正で、65〜74歳までを「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」と定義づけたことで論争が起こったが、この種の言葉遊びがよほ

ど好きな国民なのだなどと、あきれれるや感心するやら：である。

個人差はあるものの、同じ60歳代でも昔と今では大違いだという印象は誰もが持っているだろう。ジャンクフードやインスタント食品で育った若者より、現在高齢者と呼ば



れる70代80代のほうが、よほど体力気力ともに満ちている。確かに高齢者とみなすのは気がひける。だからといって、歳には勝てない、としばしば耳にするように、確実に体は老いていき無理が効かなくなるところである。

読売新聞では、この問題をテーマに、3人の識者の意見を紙面で紹介した。学会の理事長、労働経済学者、俳優の中村雅俊で、それぞれ67歳、62歳、65歳とある。皆、まさに高齢者の枠に入らんとする年齢だが、ここに女性が登場しないのはどういうことか？

3人とも口を揃えて、65歳はまだ若い、社会で十分活躍できる年齢だ、生涯現役社会を作ろう、などと張り切った意見ばかり。同じ紙面には、40歳以上3000人を対象にしたアンケート結果の掲載もあり、何歳から高齢者になると思うか？の問いのトップは「70歳以上」で40%以上を占める。世論も賛成だと暗に示しているのだろう。ところが同じ調査で、何歳まで働きたいか？の質問では、60歳までと65歳まで、と答えた者を合わせると、これまた45%近くにはのぼる。高齢者の

定義を変えることで、労働力の層を厚くしたい専門家たちの意向とは少しばかりずれてしまうのだ。

男女とも日本一の長寿県であり、かつ、最もがんの少ない県は長野県である。その要因については多くの研究結果があるが、はつきりしているのは高齢者の就労率が高い点である。元気だから仕事を続けられるのか、仕事をしているから元気なのかは明言できないが、少なくとも何がしかの仕事に就いていることは、身体的にも精神的にもプラスになっっていることは確か。個人レベルでいえば、高齢者の定義に関係なく、社会との関わりを持ち続けることの必要性こそが求められるのだ。今回の提言、「高齢者の年齢引き上げと定義変更」に対する私の結論は、
「どうでもよいこと」、
それに尽きる。

イラスト・伊藤栄章